



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本ハウズイング株式会社
 コード番号 4781 URL <http://www.housing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小佐野 台
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 吉田 裕幸
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日

TEL 03-5379-4141
 平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	44,269	6.5	1,729	△20.6	1,711	△21.2	1,006	△19.0
28年3月期第2四半期	41,564	7.1	2,178	22.2	2,172	21.5	1,242	29.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 812百万円 (△42.2%) 28年3月期第2四半期 1,405百万円 (33.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	62.63	—
28年3月期第2四半期	77.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
29年3月期第2四半期	39,674	59.9	24,274	55.2	1,478.77	1,457.91		
28年3月期	42,465	55.2	23,937	55.2	1,457.91	1,457.91		

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 23,775百万円 28年3月期 23,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,300	6.5	4,680	△9.7	4,680	△9.5	2,970	△4.6	184.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	16,080,000 株	28年3月期	16,080,000 株
29年3月期2Q	1,779 株	28年3月期	1,739 株
29年3月期2Q	16,078,234 株	28年3月期2Q	16,078,263 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	当第2四半期	前年同四半期	前期比
売上高	44,269	41,564	6.5%
営業利益	1,729	2,178	△20.6%
経常利益	1,711	2,172	△21.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,006	1,242	△19.0%

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景とした雇用や所得環境の改善が続き、穏やかな回復基調を維持しているものの、円高による企業収益の下振れリスクや、中国を始めとするアジア新興国経済の弱さなどを懸念して、企業の今後の業況判断には慎重さがみられるなど、力強さを欠いた状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に発表した3ヵ年の中期経営計画の初年度として、マンション・ビル・不動産の各管理事業において管理ストックの拡充に注力するとともに、各管理ストックにおける営繕工事の受注にも積極的に取り組み、売上については全てのセグメントで前年同期実績を上回ることができました。一方で、営業利益及び経常利益については、原価率の上昇や良質なサービス提供に向けた人件費の増加、海外子会社における円高の影響などにより、前年同期実績を下回りました。

その結果、売上高は44,269百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1,729百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は1,711百万円（前年同期比21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,006百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第2四半期	前年同四半期	前期比	当第2四半期	前年同四半期	前期比
マンション管理事業	22,045	22,002	0.2%	1,827	2,196	△16.8%
ビル管理事業	4,888	4,229	15.6%	281	500	△43.8%
不動産管理事業	2,603	2,541	2.5%	301	301	0.1%
営繕工事業	14,731	12,791	15.2%	859	676	27.0%
消去又は全社	—	—	—	△1,540	△1,496	—
合計	44,269	41,564	6.5%	1,729	2,178	△20.6%

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、前連結会計年度に受託した物件が計画通りに稼働したことに加え、全社一丸となって新規営業活動に注力した結果、管理ストックの増加を果たすことができました。一方で、前期寄与した損害保険契約が複数年契約中心であったことによる契約件数の減少、現場労務費の増加及び将来を見据えた人材への投資・育成を目的とする人件費の増加が利益面に影響いたしました。

その結果、売上高は22,045百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1,827百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、新たにグループ化したベトナムの子会社であるPAN SERVICESが期初から売上の増加に寄与いたしました。中国の子会社である大連豪之英物業管理有限公司とともに、為替相場が円高に推移したことで、売上・利益の両面で影響を受けました。

その結果、売上高は4,888百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は281百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、積極的な新規顧客への営業活動を進め、管理ストックの拡充を果たせたことに加え、リフォーム工事を中心とした周辺事業が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,603百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は301百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、春季の大規模修繕工事が計画通りに推移したことに加え、グループ会社3社（三光エンジニアリング株式会社、株式会社サーフ、株式会社亜細亜総合防災）についても堅調に推移し、売上・利益に寄与いたしました。また、管理会社としての適時・適切な提案が奏功し、小修繕工事についても好調に推移いたしました。

その結果、売上高は14,731百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は859百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当第2四半期末	平成28年3月期	増減
資 産	39,674	42,465	△2,791
負 債	15,399	18,528	△3,128
純 資 産	24,274	23,937	337
うち自己資本	23,775	23,440	335
期末有利子負債	1,453	1,863	△409
自己資本比率(%)	59.9	55.2	4.7

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,791百万円減少し39,674百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少2,871百万円、受取手形及び売掛金の減少1,072百万円、未成工事支出金の増加1,329百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,128百万円減少し15,399百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,289百万円、有利子負債の減少409百万円、預り金の減少1,376百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ337百万円増加し24,274百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1,006百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少482百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当第2四半期	前年同四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	707	△684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503	△450	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886	△1,121	235
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△1,629	△803	△826
現金及び現金同等物の期首残高	11,995	11,261	733
現金及び現金同等物の期末残高	10,365	10,458	△93

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は10,365百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,629百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の獲得（前年同四半期は707百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,711百万円、売上債権の減少額870百万円、仕入債務の減少額1,263百万円、法人税等の支払額1,289百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、503百万円の使用（前年同四半期は450百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出354百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、886百万円の使用（前年同四半期は1,121百万円の使用）となりました。主な要因は、借入金の純減額409百万円、配当金の支払額482百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）及び利益剰余金が4百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,184	12,312
受取手形及び売掛金	9,581	8,508
販売用不動産	66	82
未成工事支出金	1,206	2,536
原材料及び貯蔵品	120	107
繰延税金資産	599	617
その他	673	684
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	27,388	24,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,544	2,625
機械装置及び運搬具(純額)	72	70
工具、器具及び備品(純額)	481	502
土地	7,182	7,193
建設仮勘定	18	25
有形固定資産合計	10,299	10,418
無形固定資産		
のれん	1,099	1,007
その他	1,393	1,169
無形固定資産合計	2,492	2,177
投資その他の資産		
投資有価証券	188	198
差入保証金	1,012	998
繰延税金資産	512	502
その他	713	710
貸倒引当金	△142	△142
投資その他の資産合計	2,284	2,267
固定資産合計	15,076	14,864
資産合計	42,465	39,674

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,755	3,466
短期借入金	792	610
1年内返済予定の長期借入金	447	466
未払法人税等	1,292	773
賞与引当金	1,684	1,645
役員賞与引当金	11	6
その他	7,774	6,934
流動負債合計	16,758	13,902
固定負債		
長期借入金	623	376
退職給付に係る負債	499	480
繰延税金負債	47	46
その他	599	593
固定負債合計	1,769	1,496
負債合計	18,528	15,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	18,592	19,121
自己株式	△1	△1
株主資本合計	23,377	23,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	44
為替換算調整勘定	45	△153
退職給付に係る調整累計額	△23	△22
その他の包括利益累計額合計	63	△130
非支配株主持分	496	498
純資産合計	23,937	24,274
負債純資産合計	42,465	39,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	41,564	44,269
売上原価	30,733	33,491
売上総利益	10,831	10,778
販売費及び一般管理費	8,653	9,049
営業利益	2,178	1,729
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	2	2
消費税免除益	17	—
その他	24	30
営業外収益合計	49	39
営業外費用		
支払利息	17	11
為替差損	—	25
その他	37	21
営業外費用合計	54	57
経常利益	2,172	1,711
特別損失		
減損損失	45	—
特別損失合計	45	—
税金等調整前四半期純利益	2,126	1,711
法人税等	772	637
四半期純利益	1,354	1,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,242	1,006

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,354	1,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	3
為替換算調整勘定	42	△265
退職給付に係る調整額	10	0
その他の包括利益合計	51	△261
四半期包括利益	1,405	812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,286	813
非支配株主に係る四半期包括利益	118	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,126	1,711
減価償却費	404	400
のれん償却額	50	91
減損損失	45	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	173	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
受取利息及び受取配当金	△6	△9
支払利息	17	11
売上債権の増減額 (△は増加)	1,077	870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△584	△1,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,448	△1,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△741	△80
前受金の増減額 (△は減少)	39	△3
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	259	1,139
その他	144	△181
小計	1,582	1,342
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	△15	△10
損害賠償金の支払額	—	△27
法人税等の支払額	△865	△1,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	707	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41	△550
定期預金の払戻による収入	42	434
有形固定資産の取得による支出	△222	△354
有形固定資産の売却による収入	—	17
無形固定資産の取得による支出	△98	△26
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△103	—
その他	△25	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△114	△182
長期借入金の返済による支出	△450	△227
配当金の支払額	△450	△482
非支配株主への配当金の支払額	△104	△79
非支配株主からの払込みによる収入	—	82
その他	△2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△886
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△803	△1,629
現金及び現金同等物の期首残高	11,261	11,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,458	10,365

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,002	4,229	2,541	12,791	41,564	—	41,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	7	135	0	274	△274	—
計	22,134	4,236	2,676	12,791	41,839	△274	41,564
セグメント利益	2,196	500	301	676	3,675	△1,496	2,178

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,496百万円は、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,486百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビル管理事業において、取り壊しの意思決定がなされた建物について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額と取り壊しに伴う解体撤去費用見積額を合わせて、減損損失(45百万円)として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,045	4,888	2,603	14,731	44,269	—	44,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	9	132	5	158	△158	—
計	22,056	4,897	2,735	14,737	44,428	△158	44,269
セグメント利益	1,827	281	301	859	3,269	△1,540	1,729

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,540百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,541百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正にかかる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。